

特別支援教育に携わる教員の認識する 知的障害者のテレワークに向けた支援内容[†]

前原 和明*・山口明日香**

秋田大学教育文化学部*・高松大学 発達科学部**

鈴木 徹*・今井 彩***

秋田大学教育文化学部*・秋田大学教育文化学部附属特別支援学校***

近年、ICT (Information and Communication Technology) 機器を利用することで、時間や場所を有効に活用した柔軟な働き方を可能とするテレワークが障害者支援の領域においても関心を高めている。本研究では、知的障害者がテレワークで勤務することを可能とするための支援方法と訓練内容について探索的に検討する。知的障害特別支援学校に所属する5名の先生に対して、半構造化インタビュー調査を実施した。得られたインタビューデータは、内容分析を用いて質的に分析した。分析の結果、先生方は「ICT機器の活用」、「テレワークでの就労」、「教育の実施」の3つのテレワーク支援に関するテーマを意見として述べていた。テーマからは、教育におけるICT活用の課題だけでなく、知的障害者にとってのテレワーク支援の有効性、知的障害者がテレワークで働くための支援と訓練のポイントなどが明らかになった。これらの探索的に導き出された結果は、今後の知的障害者のテレワーク支援の促進に向けた有用な情報となると考えられた。

キーワード：ICT, AT, テレワーク, 知的障害, 移行支援, 職業リハビリテーション

1. はじめに

近年、ICT (Information and Communication Technology) 機器を利用し、時間や場所を有効に活用する柔軟な働き方であるテレワークが関心を高めている。すでに障害者の在宅就業というキーワードで調査等が行われてきた状況が伺われるが(障害者職業

総合センター, 2016)、2020年からのCOVID-19の影響により在宅勤務などの取組が障害の有無を問わず実施せざるを得ない状況ともなり、障害者のテレワークについても大きく注目を集めている(厚生労働省, 2020)。障害者のテレワーク支援においては、このようなテレワークに従事し続けるための支援とともに、テレワークに従事することを目指した支援が必要である。このテレワーク支援に関する研究は、近年蓄積が進んでいるが、知的障害など身体障害以外の障害に対する研究は少ない(清野, 2021)。

知的障害者は、知的機能と適応行動(これは、概念的、社会的および実用的な適応スキルによって表される)の双方の明らかな制約によって特徴づけられる能力障害である(日本発達障害福祉連盟, 2021)。この能力障害の結果、知的障害者は、様々な社会参加の場面において、様々な障壁に遭遇する。Abott & McConkey (2006) は、知的障害者が認

2022年1月6日受理

[†] Kazuaki MAEBARA*, Asuka YAMAGUCHI**, Toru SUZUKI* and Aya IMAI***, Training and support requirements to facilitate telework for persons with intellectual disabilities: perspectives of special needs educators

* Faculty of Education and Human Studies, Akita University

** Faculty of Human Development, Takamatsu University

*** The School for Special Needs Affiliated to the Department of Education and Human, Akita University

知している障壁について、知識とスキルが無いこと、支援者の役割、家の場所、地域の資源や地域住民の態度などの地域要因の4領域にわたると報告している。Lippold & Burns (2009) は、知的障害者と身体障害者のソーシャルネットワークの比較から、知的障害者は、よりソーシャルネットワークが制限されており、特に健常者とのネットワークはほとんどないことを特徴としていると指摘した。Patterson & Pegg (2009) は、知的障害者に対するインタビュー調査から、余暇活動は、コミュニティへのインクルージョンに大きな肯定的な影響を与えることを報告し、知的障害者に対する余暇活動の提供の必要性を認識すべきであると指摘している。

知的障害者の就労においても、障害に対する配慮と支援が重要であると考えられる。Martorell et al. (2008) は、保護雇用で働く知的障害者に対する調査結果より、知的障害者の雇用への移行においては、個人的な努力だけでなく、個人的努力と社会的支援の両方が必要であることを報告した。この種の社会の側への介入は、知的障害者本人の自己決定の権利を持つことを助けるであろう。実際、知的障害者本人の社会参加や適応行動に向けては自己決定を支援することは重要であるが、この支援に際しては、単に個人が自己決定をするための能力が欠如していると捉えるのではなく、自己決定的な存在となれるように、環境面での配慮が必要である (Nota et al., 2007)。

このように、テレワーク支援に代表されるICT機器の活用は、知的障害者にとって実行可能かつ有効な技術的支援であるということが出来る (Kagohara et al., 2013)。職場における知的障害者に対する支援技術の文献レビューからも、支援技術が、職場の生産性、案内、時間管理、タスクの遂行に関するパフォーマンスを向上させることが示されている (Morash-Macneil, Johnson & Ryan, 2017)。日本では、就労支援におけるICTの有効性が指摘されている一方で、その自らの就労支援においてICTを活用することに課題があるようである (清野・丸山, 2020)。上西・望月 (2020) は、福祉施設において就労支援者は、ICT機器の活用の必要性を感じているが、支援に有効なアプリケーションについての知識を持っていないこと、他の障害者とのトラブルの発生を事前に防ぐなどの理由から、積極的にICTを活用しないと考えているということを報告してい

る。山口ら (2021) は、多くの職業リハビリテーションの支援者が、知的障害者に対するオンラインでの就労支援の難しさを認識していることを報告している。

そこで、本稿では、知的障害者のテレワーク支援を考えるに当たって、特別支援教育における知的障害者の作業学習に焦点を当てる。というのも、知的障害者のテレワーク支援に関する就労支援の情報は、福祉領域において十分な検討がまだ行われていないため、その検討がより進む特別支援教育分野の知見を参考にするためである (志村ら, 2015; 清野, 2021)。ICT機器は知的障害のある生徒にとって有用なツールであることは確かである。実際、知的障害を対象生徒とする特別支援学校では、ICTを活用した多くの実践報告を確認することができる (水内・青山・山西, 2018; 山崎・水内・山西, 2019; 澤田, 2019; 藤原ら, 2021; 高津ら, 2021)。

特に、近年、日本では、日本の文部科学省が「GIGAスクール構想」と呼ばれるICT機器を活用した子どもの力を最大限引き出す教育の推進が図られてきている (文部科学省, 2021)。この「GIGAスクール構想」では、子どもたちが情報を活用する能力は、言語能力と同様に子どもたちの発達において基本的な能力であるため、学校において、ICTを使用するための環境整備とICTを活用した授業の充実が進められている。その結果、現在、多くの学校において、タブレットなどのICT機器が整備され、授業の中で使用できる環境になりつつある。これは、日本の特別支援教育においても同じように推進されている。ICT機器は、子どもの認知的側面を補うための効果的なツールとして活用されてきている (全国特別支援学校知的障害教育校長会, 2016)。特別支援教育は、知的障害のある生徒の一般就労に向けた移行支援の最も重要な役割も担っている。ICT活用に関連した教育が行われることは、生徒の将来的な自立に向けた発達促進のためだけでなく、生徒が将来、従業員として雇用された際に、職場で求められる合理的配慮を検討するなど、就労に向けた支援という観点でも有益である。

今後の知的障害者のテレワーク支援の実施に向けては、知的障害者に対するICT機器を活用した指導の在り方や普段の実践の中で取組みについて更に明らかになっていくことが求められる。そのため、知的障害者との関わりがある支援者や専門家の見解

を参照にし、その課題や必要となる支援などを整理していくことは、実際の支援への還元という観点から有効である。そこで、本研究では、知的障害者の支援の専門職の一つである特別支援教育に携わる教師のICT及びテレワーク支援に対する認識から、これに関する意見を探索的に明らかにすることを目的とする。

2. 方法

(1) 調査協力者

本研究では、特別支援教育に携わる先生を調査協力者とした。特別支援教育に携わる先生は、毎日、知的障害に対する専門的な教育をしている。また、授業の一つには、職業に関する授業があり、先生は職業に関する訓練と指導を行っている。よって、本研究が求める研究協力者として、知的障害者に対する専門職の一つである特別支援教育に携わる先生が適当であると判断した。

まず、特別支援教育におけるICT活用を行っている一人の先生に調査協力の依頼をし、その後、研究目的に見合った調査協力者をその先生から紹介していただくという手続きで、雪だるま式に調査協力者を集めた。

調査協力者は、表1の特別支援学校で働く5名の先生であった。調査協力者の教師としての勤務年数の平均17.2年、標準偏差4.15、最小値12年、最大値23年であった。

表1 調査協力者の概要

No.	協力者	性別	先生歴 (年)	その内高等部先生歴 (年)
1	A	男性	15	10
2	B	男性	23	7
3	C	男性	17	11
4	D	男性	19	6
5	E	女性	12	12
		平均	17.2	9.2
		標準偏差	4.15	2.59
		最大	23	12
		最小	12	6

(2) 調査手続き

調査協力者である5名の先生に対して、60分1回のインタビュー調査を実施した。この調査では、表

2のインタビュー項目を用いて、半構造化インタビューを実施した。

表2 インタビュー項目

項目
卒業後のテレワークを視野に入れた上でのあなたの考えを話してください。
・あなたの職業教育においてICTを用いた経験について教えてください。
・あなたが考える職業教育においてICTを用いた効果について教えてください。
・あなたが考えるICTを活用するに際の課題について教えてください。
・あなたの授業で効果的なICT活用ができた経験について教えてください。
・将来の知的障害者のテレワークに向けて、必要な支援があれば教えてください。

インタビューはICレコーダーを用いて記録された。記録されたデータは、逐語化され生データとして分析に用いた。記録された生データの平均文字数は8073文字（標準偏差は1941.74文字）であった。

(3) 分析方法

得られたデータは、内容分析（Kyngäs, Mikkonen & Kääräinen, 2020）を用いて質的に分析した。

研究目的に基づき、本稿の分析焦点を、知的障害者のテレワーク支援に向けた視点及び課題とした。次に、第一著者を中心にエピソードデータの意味及び文脈の類似性と違いについて、継続的に比較を行った。そして、随時、先生としての実践経験を持つ共同研究者などと協議を行った。最終的に、エピソードをカテゴリーに分け、整理した。

(4) 倫理審査

本研究は、秋田大学手形地区における人を対象とした研究倫理審査委員会の承認を得た（2021年6月7日付、第3-6号）。

3. 結果及び考察

(1) インタビューから得られたテーマ

特別支援学校教員に対するインタビューの結果を内容分析により分析した結果、3つのテーマに関連した意見が得られた。この3つとは、「ICT機器の活用」、「テレワークでの就労」、「教育の実施」であ

る。得られたテーマは、これらのように幅広い内容を含むものであった。本研究の目的は、知的障害者に対するICT機器の活用やテレワークでの就労といったことに対する知的障害者の専門家の意見を探索的に収集することであった。その意味で、この得られたテーマ幅広さは、現状及び今後に向けた検討事項として幅広く専門家の認識を得ることができたと考えられた。

以下、テーマ毎に得た意見の詳細を提示していく。

(2) ICT機器の活用

このテーマに関する意見として得られた内容は、表3のように整理することができた。

表3 ICT機器の活用に関する意見

カテゴリー	数	サブカテゴリー	数
ICTに対する肯定的認識	54	・ICT機器の活用の可能性	53
		・ICT機器の便利さを伝えている	1
生活及び環境面での課題	3	・家庭などでの機器の使用と慣れの影響がある	2
		・家庭におけるネット環境の整備の必要性	1

このテーマに関して、ICT機器の活用に対する肯定的な認識とこの活用に向けた生活及び環境面での課題に関する語りが確認できた。

まず、ICT機器の活用に関して、先生からは、ICT機器の活用の可能性がもっと多く聞くことができた。この具体的な内容としては、生徒に対する撮影した動画を用いた作業動作のフィードバックやZoomなどのオンライン会議システムを用いたオンラインでの外部講師の活用や他生徒の交流など、知的障害の理解、コミュニケーション、行動、メタ認知、行動、記憶、機会に関する障害特性を補うための教育指導を行っているとの語りが得られた。この種のICTに対する肯定的な認識は多く確認することができた。つまり、テレワークでの就労は、この種の知的障害者の障害特性を補うことができる可能性があると考えられる。

これ以外に、家庭におけるICT機器の使用機会が少ないことや、ICT機器を活用する上で必要となるネット環境の整備の必要性が課題として指摘された。小泉・木口・丸山(2020)は、福祉事業所にお

けるネット環境の設備の不十分さやICT機器の導入を積極的に推進する人材の不足といった環境面での課題を指摘している。この先行研究は、福祉施設に対するものであったが、この種のネット環境を含む環境面に関する課題があると考えられる。確かに、近年、より多くの人々がタブレットやスマートフォンを所持し、家庭においてもネットが整備された環境となってきたと考えられるが、まだまだ十分でない家庭も存在することが想定される。その意味で、知的障害者の支援においてICT機器を有効活用していく際には、ICT機器に対する慣れ、ネット環境の整備といった環境面でのバックアップが必要であると考えられる。

(3) テレワークでの就労

このテーマに関する意見として得られた内容は、表4のように整理することができた。

表4 テレワークでの就労に関する意見

カテゴリー	数	サブカテゴリー	数
テレワークに向けた訓練内容	36	テレワークに従事するための準備性	15
		機器やソフトウェア等の習熟に時間がかかる	14
		普段から活用してICT機器に慣れる	4
		メールの使用法について指導できていない	2
		ICT機器の基本的な使い方を指導している	1
テレワークの課題	35	テレワークに対する認識	18
		知的障害にとってのデメリット	8
		直接対面での指導の効果	5
		テレワークに必要な配慮	2
テレワークの利点	6	知的障害にとってテレワーク導入の利点	6

このテーマに関して、調査協力を得た先生からは、テレワークに向けて必要となる訓練内容の詳細及び知的障害者がテレワークに従事する上での課題と利点が語られた。

まず、テレワークに向けて必要となる訓練内容として、ICT機器及びパソコンのソフトウェアの使用方法などの職務スキルに関することともに、テレ

ワークで従事するために必要な職業準備性とでもいえるものが挙げられた。このテレワークに必要となると語られた準備性には、集中力の維持、勤務時間の遵守、作業に対する真面目さ、ネットトラブルが無いことと情報セキュリティの理解、困ったときの相談スキルなどが含まれた。従来の職業準備性の考え方でも、十分な「職務の遂行」に向けて、職業生活の遂行、日常生活の遂行、疾病・障害の管理が十分にできることが求められていたが（松為、2020）、このテレワークの準備性は、これまでの職業準備性の説明の中では明確に示されていないものである。今後のテレワークへの移行という観点に立つと、この求められるスキルを必要となる準備性として、さらに整理し、支援者が共通認識できるようなものとしていくことが有効であろう。

その他、知的障害者にとって、テレワークは職場から離れて勤務することができるので、人間関係上の課題の発生を抑制する可能性があるとの利点が語られた一方で、知的障害者がテレワークで勤務することで、直接的指導を受けることができず作業理解が難しくなるなどの課題が挙げられた。このような意見からは、職場から離れて勤務する際の作業指示や作業習得や実施のための支援をどのように、職場から離れた場所で確保するのかなどの検討が必要になると考えられる。つまり、知的障害者がテレワークする中で、どのように職務をマネジメントするかという、職務マネジメントの側面を前提として検討することが求められると考えられる。

(4) 教育の実施

このテーマに関する意見として得られた内容は、表5のように整理することができた。

このテーマでは、ICT機器の導入とテレワークへの移行に向けた教育場面での想定される課題と、更なる促進に至ることが予測される背景要因が語られた。

課題としては、教育において、ICT機器をどのように導入したらよいか、うまく共通理解されていない現状や、その導入に向けて先生が様々な実践的工夫をする必要があるということが語られていた。その一方で、ICT機器を導入するための対象生徒の周囲の環境も整い、慣れていることから導入促進の可能性も高いと考えられていた。Alper & Raharinirina (2006) が、生徒のニーズとアシスティブ

表5 教育の実施に関する意見

カテゴリー	数	サブカテゴリー	数
教育における課題	26	教育指導の観点	8
		授業への導入における課題	7
		教育課程の編成に関する課題	4
		十分にICTのメリットを授業に取り入れられていない	3
		授業での補助的活用	2
		授業導入前の準備が不可欠	2
教育の促進要因	6	生徒にとって身近なツール	3
		授業への導入の促進要因	2
		生徒の関心の高さ	1

ブテクノロジーのマッチングをアセスメントすることの必要性を指摘しているように、日本においてもICTを用いたテレワークに向けては、個々の障害者の持つニーズと、ICTの機能を上手くマッチングさせるようなアセスメントができることが必要であると考えられる。教育は特に、卒業後のテレワークへの移行の基礎的な訓練を提供する可能性がある。この種の情報が、学校段階においてアセスメントされ、整理されておくことができれば、それはその後の一般就労への移行などにおいて有効な情報となることが期待できる。このように、この種の情報が学校段階において整理されることができるとの仕組みを作っていく必要があるであろう。

4. 総合的考察

本研究では、知的障害教育に携わる特別支援学校教員に対するインタビュー調査から探索的に、ICTの活用及びテレワークに対する認識を整理した。その結果、ICT機器の効果、テレワーク、教育の実施に向けた認識が明らかになった。この結果から、今後のテレワーク支援に向けては、教育におけるその充実、ICT機器の効果的活用、そしてテレワークに向けた素地づくり及び訓練が重要であると考えられた。特に、知的障害者のテレワークでの勤務に向けては、単に従来の就労支援に対する認識では十分ではなく、例えば、テレワーク準備性とでもいえるような、従来の職業準備性の概念を拡張し、スキル内容として具体的に整理していくようなことの検討も必要であると考えられる。また、知的障害者においては、ICT機器の活用による利点だけでなく、例

えば、困ったときの相談や対処などの自律的に行動できるような職務のマネジメントの側面を訓練したり、支援したりすることが重要となると考えられる。今後は、上記のような明らかになった側面を訓練することや支援するためのテレワーク支援が特別支援教育や福祉施設などにおいて実行されることが大切になってくるであろう。

本研究の結果は、あくまでも特別支援教育の先生に対するインタビュー調査に基づくものである。特別支援教育の領域および調査対象者が少ない中で、明らかになったことであり、得られた概念の実践上の有用性や妥当性などについて検討することが必要である。これらについては今後の課題としたい。

付記

本研究は、厚生労働科学研究費補助金障害者政策総合研究事業「就労系障害福祉サービス事業所におけるテレワークによる就労の推進のための研究(21GC1017)」(研究代表者：山口明日香)の助成を受けた。

文 献

- Abbot, S. & Mcconkey, R. (2006). The barriers to social inclusion as perceived by people with intellectual disabilities. *Journal of Intellectual Disabilities*, 10(3), 275-287.
<https://doi.org/10.1177/1744629506067618>
- Alper, S. & Raharinirina, S. (2006). Assistive technology for individuals with disabilities: A review and synthesis of the literature. *Journal of Special Education Technology*, 21(2), 47-64.
- Devi, C.R. & Sarkar, R. (2019). Assistive technology for educating persons with intellectual disability. *European Journal of Special Education Research*, 4(3), 184-199.
<http://dx.doi.org/10.46827/ejse.v0i0.2487>
- 江田裕介 (2021). 障害のある児童のICT利用に対する教員の意識：TV会議システムによるオンライン研修の実績を踏まえて。和歌山大学教育学部紀要。教育科学, 71, 111-118.
<http://dx.doi.org/10.19002/AN00257966.71.111>
- 藤原志帆・倉田沙耶香・後藤匡敬・瀧川 淳 (2021). 知的障害特別支援学校における「音楽づくり・創作」指導の試み：ICTの活用に焦点をあてて。熊本大学教育実践研究, 38, 115-122.
<http://hdl.handle.net/2298/00043682>
- 樋口耕一 (2014). 社会調査のための計量テキスト分析－内容分析の継承と発展を目指して。ナカニシヤ出版
- 上西一貴・望月隆之 (2020). 障害のある人のICT活用に伴う困難さ：就労継続支援B型事業所における全国調査の自由記述の分析。福祉社会開発研究, 12, 51-60.
<http://doi.org/10.34428/00011674>
- Kagohara, D.M., Meer, L., Ramdoss, S., O' Reilly, M.F., Lancioni, G.E., Davis, T.N., Rispoli, M., Lamg, R., Marschik, P.B., Sutherland, D., Green, V.A. & Sigafos, J. (2013). Using iPods® and iPads® in teaching programs for individuals with developmental disabilities: A systematic review. *Research in Developmental Disabilities*, 34(1), 147-156.
- 小泉隆文・木口恵美子・丸山 晃 (2020). 就労継続支援B型事業所におけるタブレットの活用に関する一考察－主たる利用者が知的障害者の事業所を中心に－。福祉社会開発研究, 12, 61-68.
<http://doi.org/10.34428/00011675>
- 厚生労働省 (2020). 都市部と地方をつなぐ障害者テレワーク事例集。(2021年12月2日参照)
<https://www.mhlw.go.jp/content/11600000/000617771.pdf>
- Kyngäs, H., Mikkonen, K. & Kääräinen, M. (2020). The application of content analysis in nursing science research. Springer
- Lippold, T. & Burns, J. (2009). Social support and intellectual disabilities: a comparison between social networks of adults with intellectual disability and those with physical disability. *Journal of Intellectual Disability Research*, 53(5), 463-473.
<https://doi.org/10.1111/j.1365-2788.2009.01170.x>
- Martorell, A., Gutierrez-Recacha, P., Pereda, A. & Ayuso-Mateos, J.L. (2008). Identification of personal factors that determine work outcome for adults with intellectual disability. *Journal of Intellectual Disability Research*, 52(12), 1091-1101.
<https://doi.org/10.1111/j.1365-2788.2008.01098.x>

- 松為信雄 (2020). 職業準備性 (職業レディネス). 日本職業リハビリテーション学会 (監修)・職リハ用語集編集委員会 (編集)「障害者雇用・就労支援のキーワード 職業リハビリテーション用語集」. やどかり出版. pp.18-19.
- 水内豊和・青山真紀・山西潤一 (2018). 知的障害児の体育科「立ち幅跳び」指導におけるICT活用の有効性. 教育情報研究, 33(3), 15-20. https://doi.org/10.20694/jjsei.33.3_15
- 文部科学省 (2021). GIGAスクール構想の実現. (2021年11月23日参照) https://www.mext.go.jp/a_menu/other/index_00001.html
- Morash-Macneil, V., Johnson, F. & Ryan, J.B.. A systematic review of assistive technology for individuals with intellectual disability in the workplace. *Journal of Special Education Technology*, 33(1), 15-26. <https://doi.org/10.1177/0162643417729166>
- 日本発達障害福祉連盟 (2012). 知的障害定義, 分類および支援体系. 日本発達障害福祉連盟(American Association on Intellectual Development Disabilities (2009). *Intellectual disabilities: Definition, classification, and systems of support* 11th ed. American Association on Intellectual Development Disabilities)
- Nota, L., Ferrari, L., Soresi, S. & Wehmeyer, M. (2007). Self-determination, social abilities and the quality of life of people with intellectual disability. *Journal of Intellectual Disability Research*, 51(11), 850-865. <https://doi.org/10.1111/j.1365-2788.2006.00939.x>
- Patterson, I. & Pegg, S. (2009). Serious leisure and people with intellectual disabilities: benefits and opportunities. *Leisure Studies*, 28(4), 387-402. <https://doi.org/10.1080/02614360903071688>
- 澤田隆視 (2019). タブレット端末を活用した効果的な指導－知的障害特別支援学校における, 日常的な支援機器の道具として－. 帝京大学大学院教職研究科年報, 10, 41-47. <http://hdl.handle.net/10682/4312>
- 清野 絵・丸山 晃 (2020). 就労継続支援B型サービス提供者におけるICT活用の実態と可能性：精神障害, 知的障害, 身体障害の障害種別の比較. 福祉社会開発研究, 12, 35-50. <http://doi.org/10.34428/00011673>
- 清野 絵 (2021). 職業リハビリテーションとICT・支援機器～コロナの影響及び支援技術の現状と展望～. 職業リハビリテーション, 34(2), 24-36.
- 志村健一・清野 絵・宮竹孝弥・荒木敬一・小泉隆文・三宮直也 (2015). 障がい者福祉施設におけるICTの利用. 福祉社会開発研究, 7, 33-45.
- 障害者職業総合センター (2016). 障害者在宅就業の現状と課題に関する研究. 調査研究報告書, No.131. 障害者職業総合センター
- 高津 梓・奥田健次・田上幸太・田中翔大・生田茂 (2021). 特別支援学校における発話の困難な知的障害児の言語表出を促進するICTの活用と継続. 特殊教育学研究, 58(4), 283-292. <https://doi.org/10.6033/tokkyou.58.283>
- 瀧ひろ子・日置健児朗・古田弘子 (2021). 知的障害特別支援学校における高等部外国語の実践：留学生の参加とICTを活用した授業づくり. 熊本大学教育実践研究, 38, 1-8. <http://hdl.handle.net/2298/00043668>
- 山口明日香・岡 耕平・前原和明・野崎智仁・八重田淳 (2021). 職業リハビリテーション学会員を対象としたコロナ禍の調査結果報告. 職業リハビリテーション, 35(1), 22-29.
- 山崎智仁・水内豊和・山西潤一 (2019). 知的障害特別支援学校小学部におけるICTを活用したダウン症児への国語科指導. とやま発達福祉学年報, 10, 57-61. <https://doi/10.15099/00019728>
- 全国特別支援学校知的障害教育校長会 (2016). 知的障害特別支援学校のICTを活用した授業づくり. ジアース教育新社

Summary

In recent years, a lot of efforts have been needed toIn recent years, telework, which enables flexible work styles by using Information and Communication Technology (ICT) to effectively utilize time and place, has attracted increasing attention in the field of support for persons with disabilities. This study outlines the support methods and training content which can allow

persons with intellectual disabilities to telework. A semi-structured interview survey was conducted with five teachers belonging to a special needs school. Content analysis of the obtained data showed that the teachers' responses covered three themes related to telework support: the use of ICT devices, telework employment, and education implementation. The themes revealed not only the challenges of using ICT in education, but also highlighted the support and training points required for persons with intellectual disabilities to telework, and the efficacy of such support. These exploratory findings provide useful information for the future promotion of telework for persons with intellectual disabilities.

Key Words :ICT, AT, intellectual disabilities, transition support, vocational rehabilitation

(Received January 6, 2022)